

重点目標		具体的取り組み		主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度 判断基準	判定基準	備考
①	組織的なキャリア教育の取組の推進	①	教職員のキャリア教育への意識が向上するような情報（資料）を提供する。	進路支援課	進路担当者が研修や外部の会議等で得た情報を全教職員に知らせることが十分ではなかった。	[成果指標] 資料の提供回数で評価する。	職員向け進路情報プリント「読んで下さい進路」の発行回数が A：年間 12 回以上 B：年間 9 回以上 C：年間 6 回以上 D：年間 6 回未満	C 評価以下であれば原因を分析し、取組の見直しをする。	年度末に回数で評価する。
		②	各学部が授業の様子を互いに参観することで、それぞれ過去にやってきたこと、あるいは将来やることについての相互理解がすすむ。また、意見交換することで授業改善を図る。	学習支援課	各学部がそれぞれ研究授業などを毎年、複数回行っているが、なかなか他学部の授業の様子を見に行くという機会は少ない。学部間の学習の内容や系統性について理解を深め、今現在の授業に生かすような取組が必要である。	[成果指標] 「他学部参観ウィーク」を年間 2 回設けて、それぞれが空き時間等に他学部の授業を参観する。その時、記名式で参観シートに観点別評価や意見や感想、質問、提案などを提出する。質問等については回答することとする。	2 学部を複数回、参観した教員が A：100% B：90%以上 C：80%以上 D：80%未満	C 評価以下であれば原因を分析し、取組の見直しをする。	年度末に割合で評価する。
②	特別支援教育の専門性と指導力を高める校内体制の充実及びセンター的機能の充実	①	校内外における外部専門家活用により、センター的機能の充実を図る。	自立支援課	H25 年度は校内のみだった外部専門家活用を、H26 年度は地域の小中保に広げることができた。3 年目となる今年は、よりニーズに対応した活用が必要と考えている。	[満足度指標] 校内及び校外で外部専門家を活用したケースを対象に、アンケートを実施する。	外部専門家を活用したことに対する満足度が A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	アンケートの結果、満足度が C 以下であれば活用の仕方を見直す。	活用の都度アンケートを実施する。

重点目標		具体的取り組み		主 担 当	現 状	評 価 の 観 点	実 現 状 況 の 達 成 度 判 断 基 準	判 定 基 準	備 考
③	地域の 学校と の交流 の促進	①	28年度中の輪島分校の移転に向けて、門前高校、門前中学校、門前東小学校を始め他の学校を含め、高・中・小学部がそれぞれ様々な交流を図る。	学習支援課	門前高校とは、文化祭での販売での参加や木工作品の依頼などを受けて交流している。輪島高校とも朝市での販売などで一部であるが交流を行っている。小学部は三井小学校と年間2回の授業交流を継続して5年間行っている。移転に向けて、その近隣の学校との交流を進めていく必要がある。	〔成果指標〕 それぞれの学部が他校と相談して交流の時期や内容について、打ち合わせしたり、実りある交流となるよう企画、提案したりして交流を行う。	小中高等部が他校と交流したのべ回数が A：10回以上 B：8回以上 C：6回以上 D：6回未満	C評価以下であれば原因を分析し、取組の見直しをする。	年度末に回数で評価する。
			家庭と連携した健康教育と感染症対策等の充実、向上を図る。	生活支援課	昨年度まで、性教育の実践授業や感染症予防活動を行うことができたが、今年度はその取り組みを家庭向けにおたよりを発行し、学校と家庭とが連携しながら効果的に進めるようにする。	〔満足度指標〕 学校からの保健衛生に関するおたよりが、家庭でも役立ったかどうかを保護者アンケート結果により評価する。 A：たいへん役に立った B：少し役に立った C：どちらでもない D：役に立たない	アンケート結果により、A+Bの割合が A：80%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：60%未満	C評価以下であれば原因を分析し、取組の見直しをする。	年度末アンケート結果で評価する。
④	学校安全 教育及び環 境教育の推 進	②	学部、学年に応じた環境意識の向上を図り、地域の里山、里海と関わり合える活動を行う。	生活支援課	環境教育の推進において、主に委員会活動の美化・環境委員会が中心となってグリーンカーテンや花壇の整備などを行ってきた。本校は「いしかわ学校版ISO」と「いしかわ版里山づくりISO」に認定されており、奥能登の地域性を活かした実践が望まれる。	〔成果指標〕 発達段階に応じた内容で、地域と関わり合える環境教育の授業実践を回数で評価する。	各学部で環境教育の授業実践ののべ回数が A：10回以上 B：8回以上 C：6回以上 D：6回未満	C評価以下であれば原因を分析し、取組の見直しをする。	年度末に回数で評価する。

